

① 技術移転の促進

① 産業技術



背景と目的

開発途上国における高い経済成長を背景に、企業のグローバル化、国際分業化は加速の一途を辿っており、実体経済の担い手である開発途上国企業においては国際競争力を強化するため、より高度な固有技術や管理技術の習得が急務とされています。

HIDAでは、設立以来、官民連携による産業技術に係る人材育成支援を行っており、HIDAが有する国内外のネットワークを活用し、民間の産業技術ニーズを迅速かつ的確に捉えた効果的な技術移転を実施しています。

実施事業概要

2014年度HIDAは、主として日系企業等で働く開発途上国の現地産業人材に対して研修や専門家の派遣による指導を行うことにより、日本企業の海外展開に必要な現地拠点の強化を支援し、現地における産業技術水準の向上を図りました。

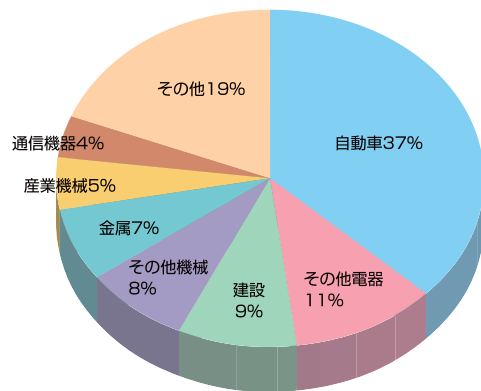
研修については、日本の製造業の海外への直接投資動向を反映し、研修生全体の96%にあたる611名がアジア諸国からの参加者でした。また、このうちの9割弱をタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン等のアセアン地域からの参加者が占めました。次に、BRICs諸国の1つとして注目を集め日本からの直接投資額が増加しているインドからの参加者が多く、また、近年の傾向としては、急速な民主化を遂げ、日系企業の投資が加速しているミャンマーからの参加者も増加しています。

研修の分野は、自動車を筆頭に、その他電器（電子部品、IT等）、建設、その他機械（金型等）、金属等多岐にわたりました。また、自動車分野の研修内容を見ると、製造技術や生産技術の研修のほか、設計といった上流工程の内容も増加傾向にあり、同一の分野でもさまざまな人材育成ニーズがあることが伺えます。

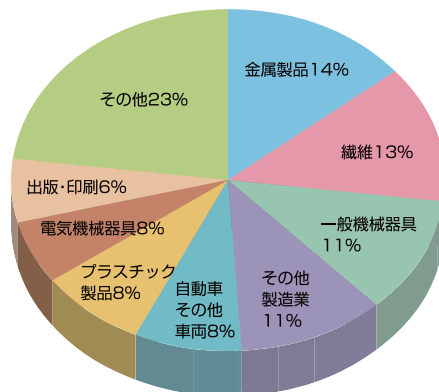
専門家の派遣については、ベトナム、タイをはじめとするアジア諸国を中心に、繊維、金属製品、機械器具等を専門分野に持つ71名の専門家を現地に派遣し、OJTによる技術指導や管理システム構築等の助言、指導による人材育成を行いました。

研修や専門家派遣で指導を受けた技術者・管理者を通じて、日本型のものづくり・技術が現地企業内に普及・定着するのみならず、それらがやがて取引先等の関係企業に波及することで現地産業界の技術水準の向上にも役立っています。また、日本で研修を受けることや日本人から直接指導を受けることは、日本の企業文化への理解促進や、企業の指導員等との信頼関係の構築につながり、それは結果として、世界各国に親日家・知日家を増やすこととなります。そして、親日のビジネス環境が整うことで日本企業の投資環境の改善にもつながっています。

2014年度 産業技術に関する日本での研修における技術分野別参加者数比率



2014年度 産業技術に関する専門家の派遣における技術分野別専門家人数比率



テーマ別
事業報告

① 技術移転の促進

② 低炭素化技術



背景と目的

アジア地域を中心とした新興国等では、大幅なエネルギー需要の伸びが見込まれており、こうした国々を中心にCO₂削減及び省エネルギー対策を促進することが、地球温暖化対策では重要となっています。

こうしたなか、社会インフラ整備やものづくり等における環境・エネルギーの諸問題を克服するために、日本の省エネルギーや再生可能エネルギー等の分野において官民連携の技術協力事業を開始しました。

実施事業概要

2014年度、HIDAは、日本企業が持つ先進的な低炭素化技術によって温室効果ガスを削減することを目的に、エネルギーインフラ等の運転・保守管理における省エネ化及び現地日系企業等での生産プロセスにおける省エネ化のための現地人材の育成支援を行いました。

研修には、タイ103名、中国53名、ベトナム53名、インドネシア52名、南米から29名、アフリカから21名を含む、計28カ国427名が参加しました。専門家派遣では、中国16名、タイ11名、北米2カ国2名を含む、計8カ国に延べ52名の専門家を派遣しました。

研修/指導分野については、自動車分野等の生産プロセスにおいて、生産性向上による省エネ化をめざした生産技術や管理技術、重電機（発電等）分野や建設分野のエンジニアリング及び技術サービス等において、従来の製品、システムに比して省エネルギー型である機器、設備に関わる設計、施工管理等が主なものでした。

日本での研修に参加し、また、日本人の指導を受けることにより、日本の低炭素化技術や日本社会全体への理解を深めることができ、現地人材に意識改革がおり、さらに、移転された技術が現地において具体的に実践されることにより、目標とした温室効果ガスの削減につながることが期待されます。

Voice

生産プロセスの改善により 消費エネルギーの削減を目指す (株式会社ケディカ)

当社は、仙台市に本社を置き、めっき加工をはじめとする金属表面処理や超精密加工を手掛けています。2003年にフィリピンにケディカ・フィリピンズ・コーポレーションを設立後、専門家派遣制度、受入研修制度を利用し現地人材を育成してきました。

2014年度は新しく始まった低炭素技術輸出促進人材育成支援事業における受入研修制度を利用し2

名の研修生を招聘し、フィリピン工場での生産プロセス改善による品質向上と消費エネルギーの削減につなげるべく研修を実施しました。1名は、めっき液の成分調整、もう1名にはめっきをした製品の検査技術を中心に学んでもらいました。めっき加工工程では、使用するめっき液、脱脂液、湯洗水等の適正な温度管理が軽油使用量の削減につなが



ります。また、めっき対象物、めっき液に電気を供給するにあたり、電極の管理を適切に行うことが電気使用量の削減につながります。めっき加工工程において、これら省エネに直結する加工技術、管理を研修において学んでもらうことにより、軽油使用量の削減や電気使用量の削減によるCO₂削減効果が期待できます。



① 技術移転の促進

③ サービス手法



背景と目的

国内需要が成熟化する中、日本のサービス産業の持続的な発展のためには、経済成長を遂げている新興国の市場を取り込むことが不可欠とされています。サービス業は従業員が直接顧客に付加価値を提供するため、現地従業員の教育、管理が極めて重要であり、現地での事業を担う中核的な人材の確保、育成が成功の鍵を握ります。しかし、製造業に比べて、日本国内のサービス業、とりわけ日系中小サービス業の海外展開はそれほど進んでいるとは言えません。

HIDAは、日系中小サービス企業を対象に、海外での事業活動の中核となる人材に対して日本式サービスマインドに関する研修や派遣専門家による指導を行い、有望な人材の育成を通じて、従来内需型であった日本のサービス産業の海外進出を後押ししました。

実施事業概要

HIDAは、中小サービス業における日本的サービスマインドを持った現地人材を育成する事業を行いました。専門家派遣では、外食、美容、情報通信産業等における我が国の専門家278名を22の国・地域の企業に派遣しました。店舗開発や衛生管理等の管理手法、接客についての指導を行い、日本的サービスマインドを持った現地人材を育成、また、ソフトウェア・システム開発、管理等の指導を通じた人材育成等を行いました。

日本での研修には、カンボジア、ベトナム等のアジア諸国計10の国・地域から、海外の日系サービス企業に勤務する中核的な人材68名が参加しました。研修では、日本語や日本の文化社会事情、日本式のサービス手法への理解促進を図るとともに、参加者は日本の親会社等で日本式サービス手法を習得するための研修を受けました。

また、カンボジアにおいては、外食産業を対象にセミナーを行い、「日本のおもてなし」を実践するために必要な接客スキルや、お客様だけでなく店舗スタッフ間の感謝、気配りの必要性を伝えました。

2014年7月22日には東京国際フォーラムにおいて、『海外「おもてなし」人材を育てる悩みと秘訣 ～中小サービス業の海外展開事例セミナー』を開催いたしました。セミナーでは、当事業を実際に利用された企業5社（介護福祉業、外食産業、クリーニング業、時計・宝飾品等販売業、生花・造花販売業）の代表の方から成功事例をご紹介いただきました。

HIDAが長年培ってきた製造業を中心とした技術移転のノウハウをサービス分野にも活かし、日本の中小サービス業の海外展開に役立てています。

Voice

「おもてなし」の心でケアサービス (ロングライフホールディング株式会社)



当社は、1986年に設立し、有料老人ホーム事業、在宅介護サービス事業、福祉教育事業等を行っています。2013年、インドネシアの不動産会社と合弁会社を設立し、ジャカルタ郊外にインドネシアの

高齢者向けのシニアビレッジを建設しています。その運営を担う人材として現地従業員5名を採用した後、2013年度、HIDAの受入研修制度を利用し約2カ月にわたり日本で研修を実施しました。採用にあたっては、日本語が十分に理解でき、医療・介護の専門知識がある元EPA介護福祉士候補生を採用しました。

「お客様にその人らしく年を重ねてもらおう」という日本のケアサービスの考え方はインドネシアの人にとって新しい概念であり、日本と同じ高品質のケアサービスの技術とともに、こうした概念を学んでもらうことが、現地従業員の育成において必須でした。日本での研修を通して、ケアサービスという概念や、ケアサービスに「おもてなし」の心がどう表現されているのか、また、チームで連携して作業することの大切さを習得してもらうことができました。これらは日本で研修を行わなければなしえなかったことで、現地従業員の人材育成において貴重な機会となりました。
(海外展開事例セミナーより)





背景と目的

HIDAでは、1977年より、海外現地企業の経営幹部や管理者層の人材に対して、日本の企業経営や工場管理等に関する各種管理・経営手法の習得を目的とした研修を実施しています。産業技術の移転を目的とした研修と比較して、現地資本の企業からの参加者の割合が高いことが特徴であり、これらの企業の中には、既に日本企業と取引関係にある企業や、日本企業にとって将来のビジネスパートナーとなりうる企業が少なくありません。日本の経営管理技術が現地に普及することは、日本企業の海外進出の障壁を軽減するのみならず、日本企業のより良いパートナーを創出する機会にもなっています。

実施事業概要

2014年度HIDAでは、世界28カ国703名の開発途上国の管理者、企業経営者を日本に受入れ、企業経営、品質管理、生産管理といった多くの日本企業で実践されている経営管理に関するテーマの研修を行いました。これらのテーマを扱う研修は、HIDAの中でも歴史が古いものも多く、毎年、参加者が多数集まる人気の研修コースとなっています。研修は全開発途上国を対象にしたコースや、バングラデシュ、インド、インドネシア、スリランカ、ミャンマー、ネパール等の国別、南アジア、中南米、アフリカ等の地域別に対象を分けたコースを開催しました。研修テーマは、企業経営、品質管理、生産管理をはじめ、リーダーシップ、デザインマネジメント、プロジェクトマネジメントに関する研修コースを行いました。また、企業を取り巻く経済環境が大きく変化していく中で、今後の企業の更なる発展のために必要なイノベーションをテーマとした研修も行いました。

さらに、HIDAがこれまでに培ってきた管理者研修のノウハウを活かし、オマーン、台湾等のODA卒業国・非対象国の産業人材に向けたリーダーシップ能力や国際交渉力の向上を目的としたコースや、各国から来ている要望をもとにHIDAが独自に企画実施した公的資金に拠らないコースに402名が参加、広く管理・経営手法の知識向上にも貢献しています。



研修の様子



事例 「企業を取り巻く経済環境の変化に打ち勝つイノベーション」

企業を取り巻く経済環境は大きく変化し、製造する製品が明確だった時代から、製品価値や消費者の価値もこれまで以上に多様化が進んできています。今、企業は、新しい市場で競争に打ち勝つためには、市場に適合する戦略に合わせた「自己変革＝イノベーション」が求められています。

HIDAでは2014年度、今後の企業の更なる発展のために、イノベーションが必要となる国・地域（タイ等、先進ASEANと呼ばれる国々やインド等、南アジアの近年経済成長が著しい地域等）において主に製造業で、経営戦略の企画立案等に携わる経営幹部、または新製品開発・技術開発、マーケティング等に携わる上級管理者等を対象に、企業経営におけるイノベーションを学ぶ研修を開催しました。

タイ、バングラデシュ、インド、ベトナム等、10カ国27名が参加し、日本企業の技術を中心とした経営（技術経営）や、企業経営におけるイノベーションについて理解を深め、技術戦略、組織マネジメント、新規事業開発、マーケティング、知財管理等、企業に変革（イノベーション）をもたらす諸要素について学びました。

背景と目的

世界経済のグローバル化が進むなか、新興国を中心とした開発途上国と日本との経済連携を強化するとともに、拡大している世界市場を取り込み日本企業の海外展開を推進すること、そして、急成長が見込まれる開発途上国におけるインフラビジネス等を促進することが、日本の経済成長にとって不可欠になっています。HIDAでは、研修や専門家の派遣を通じて、経済制度・基盤整備に係る産業人材の育成および、日本のインフラ技術等の優位性の理解を促進する事業に取り組んでいます。これらの取組みは、開発途上国の自律的かつ持続的な経済発展に寄与するのみならず、現地へ貿易投資を行う日本産業界へも裨益することが期待されています。

実施事業概要

2014年度HIDAでは経済産業省の委託を受け、現地産業人材の育成、および制度整備支援を図り、開発途上国における貿易投資の活性化や日本企業の海外ビジネス展開を支援する技術協力事業を行いました。事業の実施にあたっては、経済社会環境の現状を踏まえた開発途上国の貿易投資環境整備に関するニーズを基に案件を形成し、案件ごとに研修や専門家派遣を組み合わせた事業を行いました。また、開発途上国の関係者に日本の高い技術の優位性を理解してもらうことで、海外のインフラ・システム案件の獲得につなげることを目的とした人材育成事業を行いました。

ミャンマーやインドネシア、ベトナム、インド等、主に新興国を対象としたコースが多く、流通、計測制御規格構築、信用情報制度構築、安全管理制度構築、リサイクルシステム構築、エネルギー政策、防災技術、鉱山開発、検診・診断医療システム普及支援、インフラ開発や海外現地の人材育成機関の支援等、日本政府の政策に則った幅広いテーマにわたり事業を展開しました。



現地での指導の様子

事例 タイ生産現場における安全管理資格制度構築支援

2014年度、HIDAでは経済産業省の委託を受け、安全管理資格制度(セーフティアセッサ/セーフティベーシックアセッサ資格制度)をタイで展開することを目的とし、資格認定制度・講習制度についての指導、並びに、講師候補に対する安全管理資格制度に関するセミナーを、専門家を派遣し実施しました。

日本で2004年に創設され、資格者の総計が6千名を超えている当制度をタイに構築し、タイにおいて「機械安全」に対する知識・制度を伝播することによって、安全に配慮した生産現場や産業機械の配置、デザインの向上が図られ、日系企業を含むタイ国内の製造業の安全性、生産性が日本並みに向上することが期待されます。2014年度は、3年計画の2年目ですが、講師候補者に対する指導やタイ版テキストの作成等、制度構築も進み、2015年度から初級編に当たる「セーフティベーシックアセッサ(SBA)」トレーニングコースが実施されることも決定しました。



背景と目的

経済のグローバル化が進み、世界各国の人材が連携し、協働していくことが求められる一方で、日本の若手社会人や学生の内向き志向が高まっており、今後日本経済が持続的に発展していくためには、海外で活躍できるグローバル人材の育成が急務です。

HIDAでは、国際的な即戦力となる日本の若手人材を海外に派遣し、日本人の国際化を図り、外国人社員と日本人社員との間の相互理解を促進するための取組みを行いました。

実施事業概要

2014年度HIDAでは、開発途上国の政府・政府系機関や民間企業に日本の若手人材(社会人、学生)を派遣し、海外でのインターンシップ(就労体験)の機会を提供する事業を独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と連携して行いました。経済産業省の委託によるこの事業では、HIDAが有する世界に広がるネットワークを活用し、17カ国150機関のインターン受入先に191名を3カ月から6カ月にわたり派遣しました。インターン生の派遣に先立ち、HIDAでは現地語をはじめ、インターンシップ計画の策定、危機管理、グローバル経済概論の講義等で構成された事前研修を実施し、インターン生が各自の能力を現地で十二分に発揮し、実りあるインターンシップとなるよう基礎能力とモチベーションの向上を図りました。



国内事前研修(HIDA東京研修センター)

Voice

「現地企業でのインターンシップを通し人脈構築、販路拡大へ」

インターン生 株式会社カジワラ 川島 秀和さん

当社は、食品加工機械・製菓機械の開発・販売、食品製造ライン・システムのプラントエンジニアリングを主に行っています。2013年にシンガポールに姉妹会社Kajiwara Singapore Pte. Ltd.を設立、今後、東南アジア及び中東への市場拡大を目指しています。そのため、日本及び東南アジアでのビジネスモデル・ベストプラクティスの構築、また、製造ラインの安全性、衛生、効率性、市場動向の調査・研修を通し、当社の機械開発・改良に貢献することを目的にインターンシップに参加しました。

国内での事前研修に参加後、インドネシアで3か月間、現地のローカルフードレストラン向けの食品・食材調理加工及び配達供給事業を行っている会社でインターンシップを行いました。現地食品製造状況や品質管理体制の調査、食品製造工場新築プロジェクトへの参加、また、チリプラントーション視察、受入企業の工場視察を行うことができました。インドネシアでの実際の食品製造業務を通じて、ISOやHalal等、インドネシア特有の品質管理体制を理解できただけなく、新工場プロジェクトの特性を理解し、新たな設備提案への足がかりや新しい人脈を構築することもできました。さらに、インドネシア各地域を訪問視察する機会が与えられ、インドネシア特有の文化風習を実際に体感する機会ともなりました。

今後は、このインターンシップを通して得られた経験・知識を自身のエンジニアリング能力に加えることで、自社の食品機械システムの更なる開発・改良に役立てることが出来ると思います。そして日本のみならず、インドネシアをはじめとした海外、特に東南アジア方面への機械システムの販売拡大を目指し、食品産業・食文化へ貢献していきたいと思っています。



背景と目的

日本政府は、世界の各国・地域との幅広い経済関係の強化を目指して、貿易や投資の自由化・円滑化を進める経済連携協定(EPA)を推進しており、現在14カ国及びASEAN全体との間で協定の発効または署名が完了し、8つの国・地域連合体との間で交渉を進めています(2015年3月現在)。HIDAではEPAに基づき、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイの各国に対して研修や専門家の派遣による協力をを行い、経済連携の促進の一翼を担いました。

実施事業概要

インドネシアとフィリピンについては、日本とのEPAの一環として日本の看護師・介護福祉士の国家資格を取得し、日本で就労することを目的として来日した看護師・介護福祉士候補者に対して、6カ月間の導入研修を外務省の委託事業(インドネシア)および経済産業省の委託事業(フィリピン)として実施しました。具体的には、来日6カ月後から始まる病院や介護施設等での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力」、「職場および地域社会における自立的学習能力」を確実に身に着けることを目標に、日本語や日本社会文化適応に関する研修を実施しました。

また、マレーシアおよびタイとの間のEPAに基づき、現地の自動車関連企業の競争力の強化につながる固有技術の移転や知識の定着を図るために、日本から専門家を現地に派遣して、自律的、持続的に改善活動に取り組んでいくための指導や現地人トレーナーの養成を行いました。

Voice

HIDAの研修に参加した介護福祉士候補者

特別養護老人ホーム ジョイビレッジ ゲルボソ・ダイリーンさん

6カ月間のHIDAの研修では、いろいろなことを学びました。

先生に日本語の勉強だけでなく、専門用語や文例を教えてもらいました。日本語の勉強は月曜日から土曜日まで毎日あり、とても大変でしたが、楽しかったです。さらに日本語の勉強だけでなく、見学もありました。例えば、特別養護老人ホームや介護老人保健施設に行ったり、富士山や浅草に見学に行ったり、七夕祭りや着物を着て盆踊りに参加したり、茶道を体験したりすることができました。日本は地震が多いので、地震があった時に備えて準備ができるように、防災施設見学にも行かせていただきました。また研修でCPRの手順を教えていただき、一人ひとりみんなが体験することができました。そして、日本の文化や基本を守るように、生活基礎情報を習ったり、生活する上で必要な社会のマナー(ゴミの分別、トイレ、公共の場のルール)など、HIDAはいろいろと大切な情報を提供してくださいました。

研修の勉強の中で、自信が持てるように意見交換とフィールドワーク発表もさせていただきました。施設で働く前に、介護の仕事について理解しておけるように、介護導入研修を行ってくださったため、とても仕事がやりやすく、役立ちました。時々、授業の終わりの余った時間で体育館に行き、スポーツをしたり、カラオケしたり、買い物へ行くなどをすることで

気分転換にもなりとても楽しかったです。

今は施設の建物の中の寮で生活しているため、職場まで1分ほどで着き、とても便利で住みやすいです。仕事が休みの日には他のEPAの候補生と買い物に行ったり、音楽を聞いたり、勉強をしたりしています。仕事で分からないことがあった時は、いつも先輩たちに相談をしたり、確認をしています。研修で教わった言葉や文章が仕事や普段の生活の中で本当に役に立っています。業務日誌や記録を書く時、会話をする時には習った言葉や漢字を使うようにしています。

仕事を始めて8カ月がたちました。

最初の頃は仕事も日本語も難しく、覚えることもたくさんあり、また緊張もあり仕事に慣れるまでは毎日大変でしたが、上司や仲間いろいろな教わりながら仕事を頑張っています。施設からのサポートで日本語の勉強をする時間をもらったり、先生から勉強を習う時間があり、とても助かっています。

利用者様とのコミュニケーションはききとりにくいこともありますが、分からなかった時には先輩たちにききながら頑張っています。今では仕事を始めた頃に比べ、日本語も分かるようになり、フロアで、一人で見て動けるようになりました。これからもっと一生懸命頑張っていきたいと思っています。

みなさんよろしくお願い致します。

テーマ別
事業報告

6 日本語の教育



背景と目的

HIDAが実施する日本の技術移転を目的とした研修の参加者は、日本で生活しながらそれぞれの日本企業の工場等の施設で専門技術の研修を受けます。日本で自立的に生活し、良好な人間関係を築きながら学び、研修成果を最大限にあげるためには、実践的な日本語力が必要です。そこで、HIDAは来日直後の一般研修の中で、多くの時間を充てて日本語教育を行っています。

HIDA(旧AOTS)では1959年の創立当初より研修参加者に対する日本語教育を行っており、海外の産業人材に対する日本語教育分野ではパイオニア的な存在です。創立以来継続して行っている製造業中心の産業人材に対する日本語教育のほか、これまでに培った、カリキュラム開発の実績、教授法、経験豊富な日本語講師等により、近年は、経済連携協定(EPA)により来日する看護師・介護福祉士候補者が病院や介護施設等で就労する前の日本語教育に携わる等、さまざまな日本語教育関連事業を行っています。

実施事業概要

2014年度は、開発途上国等の主として日系企業で働く現地人材に対する研修事業や、フィリピンとインドネシアの看護師・介護福祉士候補者の研修事業等、全事業で計1,219名に対して日本語教育を行いました。個別企業からのリクエストによるオンデマンド型の日本語教育プログラムの企画・実施にも力を入れています。

また、2014年8月に「第3回 看護・介護にかかわる外国人のための日本語スピーチコンテスト」を開催しました。インドネシア、フィリピンから来日し病院や介護施設で働く10名の発表者が、日頃どのようなことを考え日々の業務に向き合っているか、彼らの目に映る日本の看護・介護現場について日本語でスピーチを行い、160名を超える観覧者が熱心に耳を傾けました。

事例 『HIDAにほんごe-learning』



5カ国語による丁寧な翻訳解説、はじめての方も安心して学べる日本語eラーニング教材

2014年7月HIDAが開発した様々な視聴覚教材と授業のエッセンスを凝縮した「HIDAにほんごe-learning」のサービスを開始しました。

特徴

- ・日本語が全く分からない人でも一人で安心して学習できます。英語、中国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語の言語に対応しており、日本語の基礎知識、単語や会話、文法解説は全て各国語の説明がついています。
- ・楽しい絵やイラスト・ビデオ動画が充実。一人でも続けられます。
- ・Windows, Mac, タブレット端末にも対応。いつでもどこでも日本語学習ができます。

各コンテンツの詳細、価格、申込み方法は、『HIDAにほんごe-learning』サイトをご確認ください。「無料体験版」で各コンテンツ1レッスン分の内容を体験することが可能です。
<http://e-learning.hidajapan.or.jp/SITE>

コンテンツ

ひらがなかたかな

平仮名と片仮名の読み書きを正確に身につけるための教材です。



Basic Kanji

初めて漢字を学ぶ人が厳選された100字の読み書きを習得するための教材です。



にほんごビギナー

日本語を初めて学ぶ人が日常的な会話ができるようになるための教材です。やさしい文法から少しずつ積み上げ、絵やビデオ動画を使った話す練習を豊富に行います。



ビジネス日本語

尋ねる、確認する、依頼する、謝るといったビジネスシーンで相手に配慮が必要な表現を楽しいビデオ動画とアニメーションを通して学びます。



背景と目的

日本企業の海外進出が活発化する中、進出先における安定的な経営のためには、日本の労使慣行に対する現地産業人材の理解が欠かせません。HIDAでは、日本の労働関係法や人事労務管理、労働事情等を紹介することで、進出先での労使紛争を回避する等円滑な労使関係を構築し、現地並びに日本国内での安定的な経営に資することを目的とする事業を厚生労働省の委託を受け行いました。

実施事業概要

2014年度HIDAでは、日本からの事業所進出が多い国の使用者団体やその会員企業で指導的役割を果たす人材、日本に進出する外資系企業の人材等、世界26カ国から計131名を日本に受入れ、日本の労働情勢や労使慣行、労働関係法等についてのセミナーを実施しました。参加者は、労使関係、人事労務管理や企業の社会的責任(CSR)の概念等を学び、実際に企業を訪問して、日本の労使一体の企業経営に関する知見を広めました。また、フィリピンでは、当該諸国および周辺の17カ国からの参加者による使用者団体の合同ワークショップを実施し、労使関係に関する各国の最新事情について情報交換を行うとともに、インド、ブラジル、インドネシア、マレーシア、バングラデシュ、スリランカにおいて、労使関係諸制度上の先進的情報、職場環境改善や管理者訓練等の運用技術の提供等を目的としたセミナーを行いました。

省エネルギー技術、クリーンエネルギー技術の推進

今日、「環境に配慮した」持続可能な発展は私たちが取り組むべき最重要課題の一つになっています。日本は最先端の省エネ、エコ技術を有しており、その技術を国際的に広く普及することを目的として、トルコおよび中東北アフリカの参加者を対象に、省エネルギー対策や省エネルギー活動の推進に関連する研修を一般財団法人省エネルギーセンターの委託を受け行いました。

また、日本の低炭素・低排出クリーンエネルギー技術(LCET)の移転を目的とし、ケニア、エチオピアを対象に、日本の地方自治体での導入事例や技術を紹介する研修及び現地においてLCETの導入を支援する日本人専門家の育成を国際連合工業開発機関(UNIDO)の委託を受け実施しました。

産業財産権制度の普及

多くの日系製造業が海外へ進出する中、新製品開発の根幹ともいえるデザイン等が無形の財産として所有権を認められるためには、現地における産業財産権制度の整備が欠かせません。そこで、アジアや中南米、アフリカの知的財産権関連業務に携わる人材を日本に受入れ、日本の産業財産権制度の普及のための研修を一般社団法人発明推進協会の委託を受け実施しました。

日アセアン経済産業協力委員会事務局

1998年11月の日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)本会合の合意に基づき、HIDAはAMEICC本会合や高級事務レベル会合の開催に必要な関係国との連絡調整、会議の運営、原案の作成やAMEICC各種作業部会の活動に必要な事務を行いました。